

# 福島12市町村における広域連携 ・広域的支援の現状と課題

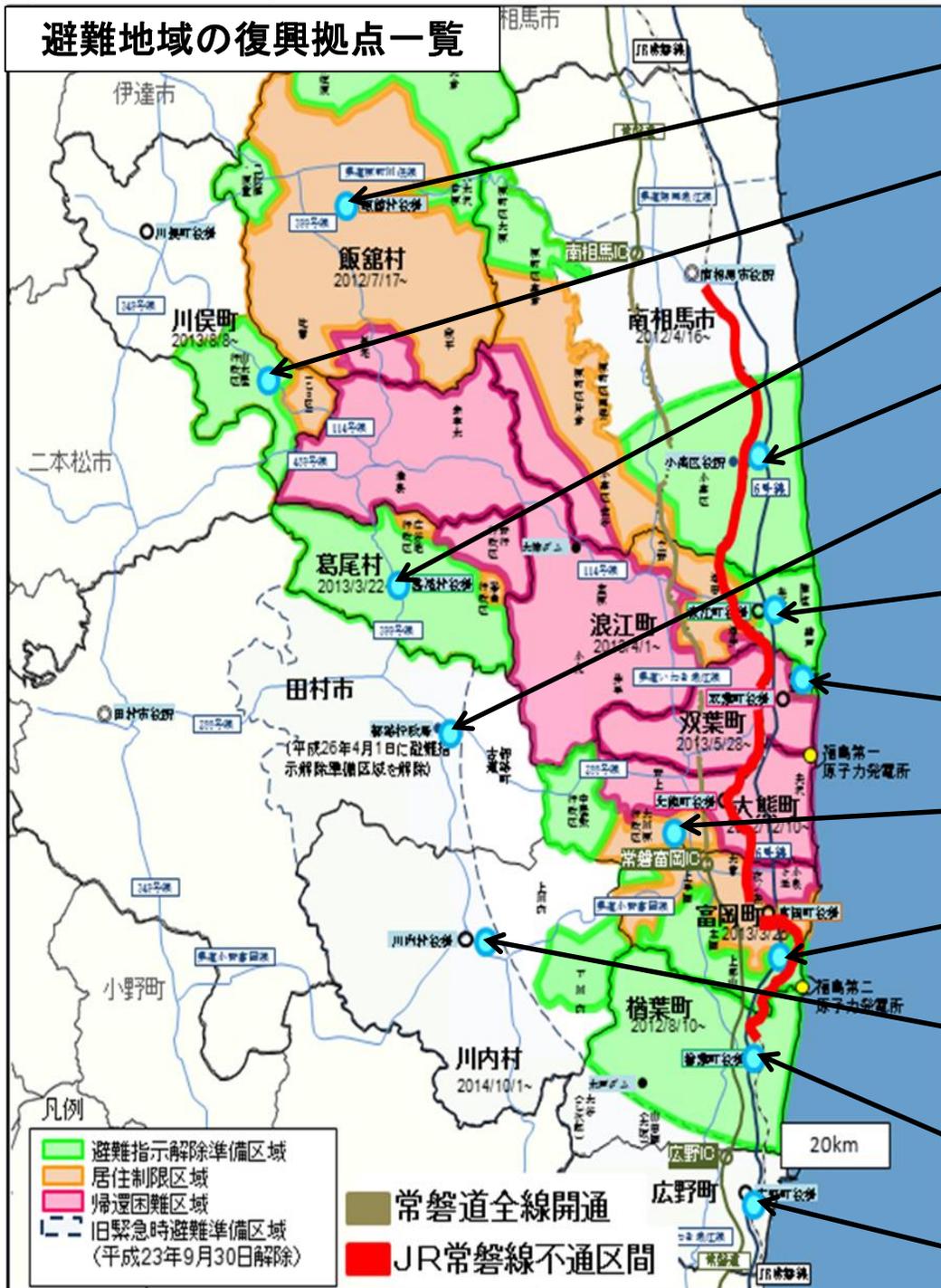


福島県企画調整部長 近藤貴幸

平成27年5月27日 福島12市町村の将来像に関する有識者検討会(第6回)

# 避難地域において広域連携・広域的支援が必要な理由

## 避難地域の復興拠点一覧



飯舘村深谷地区 (飯舘村)  
拠点機能：住居、農業、再エネ

川俣町山木屋地区 (川俣町)  
拠点機能：住居、商業、医療、福祉等

葛尾村復興拠点 (葛尾村)  
拠点機能：住居、医療、福祉、商業等

南相馬市小高駅周辺地区 (南相馬市)  
拠点機能：住居、商業

田村市都路地区 (田村市)  
拠点機能：住居、商業、医療、福祉等

JR常磐線から東側エリア (浪江町)  
拠点機能：住居、研究、農業、商業等

双葉町復興拠点 (双葉町)  
拠点機能：住居、商業、研究、再エネ等

大川原地区 (大熊町)  
拠点機能：住居、商業、公共施設、研究

富岡町復興拠点 (富岡町)  
拠点機能：住居、医療、福祉、商業等

川内村復興拠点 (川内村)  
拠点機能：住居、商業、福祉、再エネ等

楡葉コンパクトタウン (楡葉町)  
拠点機能：商業、宿泊、住居、商業等

広野駅東側地区 (広野町)  
拠点機能：住居、商業、農業

## 避難地域復興の方向性

- ◆各復興拠点を足がかりとした地域コミュニティの復活
- ◆イノベーション・コースト構想等を核とした新たなまちづくり
- ◆人口減少・少子高齢化に対応したモデル地域

市町村間の広域連携や  
広域的な支援が必要

# 避難地域内での主な行政分野の現状

	田村市 (都路地区)	南相馬市 (小高区)	飯館村	川俣町 (山木屋)	広野町	檜葉町	富岡町	大熊町	双葉町	浪江町	川内村	葛尾村
上水道	市単独 (復旧完了)	・市単独 ・相馬地方広域水道企業団(鹿島区) (復旧完了)	村単独 (簡易水道)	・町単独 ・福島地方水道用水供給企業団(一部) (井戸掘削実施中)	双葉地方水道企業団 (応急復旧) (応急復旧) (復旧作業中(町北部)) (調査中及び復旧作業依頼中) (未着手)					町単独 (復旧率40%(H27.3))	(井戸)	村単独 (簡易水道) (井戸掘削実施中)
下水道	・公共下水道(復旧完了) ・田村広域行政組合(し尿処理施設の設置・維持管理及びし尿処理)	公共下水道(復旧完了)	村単独(農集排水のみ) (復旧完了)	川俣方部衛生処理組合(し尿・浄化槽汚泥処理)	公共下水道(復旧完了)	公共下水道(復旧完了)	公共下水道(復旧作業中)	公共下水道(調査実施(大川原地区))	公共下水道(未着手)	公共下水道(復旧作業中)	-	-
一般廃棄物	田村広域行政組合	市単独	村単独(農集排水のみ) 仮設焼却炉で処理中)	伊達地方衛生処理組合	双葉地方広域市町村圏組合(南部衛生センター(焼却施設)で処理中、北部衛生センターは復旧作業中)							
消防	郡山地方広域消防組合	相馬地方広域市町村圏組合		伊達地方消防組合	双葉地方広域市町村圏組合							
教育		小高商業高校(移転中) 小高工業高校(移転中)	相馬農業高校飯館校(移転中)		ふたば未来学園高校	富岡高校(移転中)	双葉翔陽高校(移転中)	双葉高校(移転中)		浪江高校(移転中) 浪江高校津島校(移転中)		
看護専門学校	相馬地方広域市町村圏組合(相馬看護専門学校)											
准看学院	双葉地方広域市町村圏組合(双葉准看護学院)											
産業人材	テクノアカデミー郡山	テクノアカデミー浜(南相馬市原町区)										
介護福祉	特養ホーム「都路まどか荘」	・特養ホーム「梅の香」 ・南相馬市立小高病院	いいたてホーム	施設なし	・特養ホーム「花ぶさ苑」 ・デイサービスセンター「広桜荘」 ・老人福祉センター	・特養ホーム「リリー園」 ・檜葉ときわ苑	特養ホーム「館山荘」	特養ホーム「サンライトおおくま」	特養ホーム「せんだん」	特養ホーム「オンフル双葉」	・保健福祉医療複合施設ゆふね ・特養ホーム整備予定(特養ホーム「かわうち」)	高齢者サポートセンター「みどり荘」
子育て	都路こども園	小高幼稚園 福浦幼稚園 金房幼稚園 鳩原幼稚園 小高教会幼稚園 おだか保育園	草野・飯樋幼稚園(移転中) やまゆり保育所(移転中)	山木屋幼稚園	広野町幼稚園 広野町保育所	檜葉保育所(移転中) あおぞらこども園(移転中) 宮里ふれあい館(避難先開所)	夜ノ森幼稚園 富岡幼稚園(移転中) 富岡保育所(移転中) 夜の森保育所(移転中)	熊町幼稚園(移転中) 大野幼稚園(移転中) 大熊保育所(移転中)	ふたば幼稚園(移転中) まどか保育園	大堀幼稚園 刈野幼稚園 コスモス保育園 津島保育所 なみえ保育園 認定こども園なみえ	かわうち保育園	葛尾幼稚園(移転中)

※赤字は休止中及び移転中等、青字は開設予定について例示列挙している

※介護施設は日本医師会の地域医療情報システムのHPから主なものを抜粋

# 震災以降における医療の状況

市町村名	震災以前の医療施設数(※1)	再開済み、再開・開設予定の医療施設(※2)	診療科等	震災前の医療段階	継続・再開	再開・開設予定有り	再開未定	摘要
田村市(都路地区)	1診療所	市立都路診療所	内科・整形外科	1次医療	H23.7再開			
南相馬市(小高区)	2病院、7診療所	市立小高病院	内科	1次医療	H26.4再開			入院診療は未再開
川俣町	1診療所	川俣町国民健康保険山木屋診療所	内科	1次医療		時期未定		
飯館村	1診療所	いいたてクリニック	内科	1次医療		時期未定		
浪江町	11診療所	浪江町応急仮設診療所	内科	1次医療	H25.5開設			
双葉町	3診療所	—	—	1次医療				
大熊町	1病院、2診療所	—	—	1次医療				
富岡町	8診療所	町立診療所(仮称)	内科	1次医療		開設時期未定		
檜葉町	2診療所	県立大野病院ふたば復興診療所(仮称)	内科(常設) 整形外科(非常設)	1次医療		H28.2開設予定		
		ときクリニック	内科・小児科	1次医療		時期未定		
広野町	1病院、2診療所	高野病院	内科・神経内科 消化器内科・精神科	1次医療	発災後も継続診療			
		馬場医院	内科・小児科・外科 整形外科・脳神経外科	1次医療	H23.8再開			
葛尾村	1診療所	葛尾診療所	内科・歯科	1次医療		時期未定		
川内村	1診療所	川内村国民健康保険診療所	内科(常設) 整形外科(月2回) 眼科・心療内科(月1回)	1次医療	H24.4再開			
浪江町	1病院	—		2次医療				医療法人西会西病院
双葉町	1病院	—		2次医療				双葉厚生病院
大熊町	1病院	—		2次医療				県立大野病院
富岡町	1病院	—		2次医療				今村病院

※1医療施設数は日本医師会の地域医療情報システムのHPによる(避難指示区域内のみ記載)

※2再開・開設予定欄に記載のない施設は全て再開未定

## 現状

- ◆ 廃炉・除染作業員（廃炉9,600人、除染17,400人）などの昼間の医療需要の顕在化
- ◆ 双葉エリアの二次救急医療施設4施設が休止中 → 双葉エリア外への救急搬送率上昇（※H22とH26比較で+40%）
- ◆ 避難指示区域内（解除された地域も含む）の介護・福祉施設の4割が休止中
- ◆ 人材不足 医師：236人→144人（▲92人） 看護師：2,051人→1,173人（▲878人）（※相双医療圏のH22とH24の比較）

## 課題

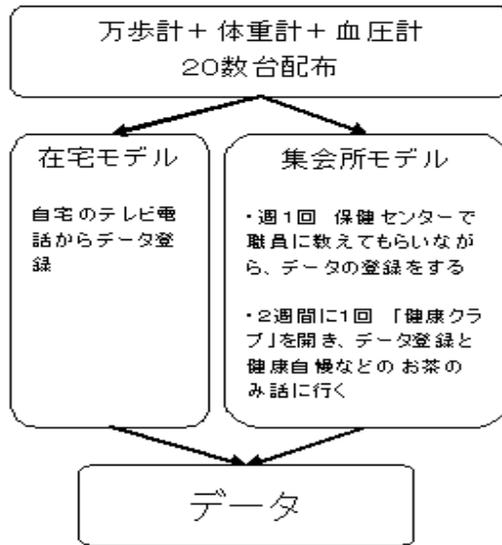
- ◆ 帰還住民と避難地域内で働く**廃炉・除染作業員等の医療需要を踏まえた医療提供体制**の充実
- ◆ 特に広域的に対応する**二次救急医療体制の確保**が大きな課題
- ◆ **医療・介護・福祉人材の不足の深刻化** 解決するための**広域的**な連携はもとより**国家的**な対応が必要
- ◆ 施設の早期再開や人材確保の**人件費を含めた運営費補助**が必要

## 取組・方向性

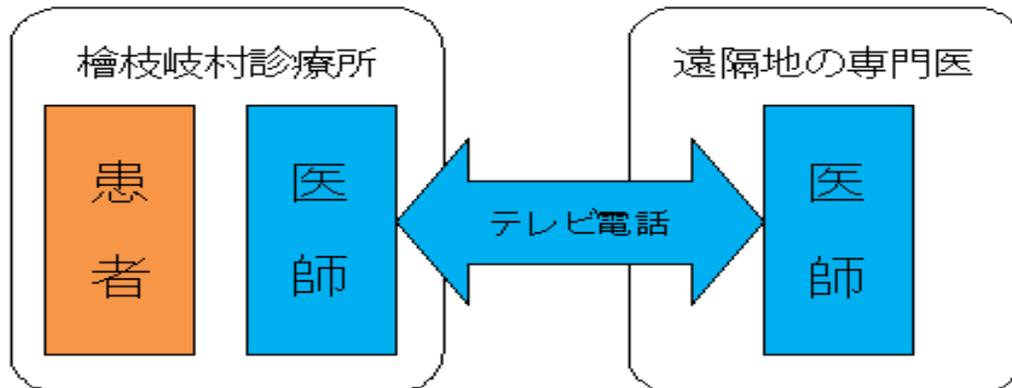
- ◆ 短期的には復興拠点における各診療所の再開・開設を進める（前頁参照）
- ◆ 帰還に向け中長期的に二次救急医療を担う医療機関の確保を進める
  - ・いわき医療圏等との連携による二次救急医療の機能確保
  - ・診療科・専門医不足にはICT等の遠隔医療の導入検討
- ◆ 人材確保に向けては双葉郡医師会や看護協会との連携、双葉准看護学院の再開
- ◆ 警戒区域等医療施設再開支援事業、地域医療介護総合確保基金事業等による補助

## 「地域健康支援ネットワーク」と「遠隔サポート診療」(福島県檜枝岐村)

### 事業イメージ



保健センターで村民が血圧データを登録する



### 取組内容

#### ◆日本経団連の「未来都市モデルプロジェクト」 介護医療分野「福島医療ケアサービス都市」実証実験

#### ◆事業概要

##### 1 実施主体や事業規模

- ・医療ケアサービスシステム構築→東日本電信電話等
- ・プロジェクト全体の推進→檜枝岐村
- ・臨床現場の提供→檜枝岐村診療所等
- ・登録住民数→村民の約半数(約300人)
- ・事業費→数億円

##### 2 地域健康支援ネットワーク

- 住民の歩数データや体重・血圧データの「ひかり健康相談システム」への登録
- 登録データを地域の診療所や役場との共有
- 住民は自宅において医師や保健師に健康相談できる

##### 3 遠隔サポート診療

- 診療所で検査した心電図などのデータの共有
- 診療所と遠隔地の医師同士が診療所側にいる患者を交えてテレビ電話を通じた診療を実施

# 震災以降における地域公共交通の状況

	震災前の状況
田村市	新常磐交通1路線(神俣～小野新町)
南相馬市	福島交通1路線(川俣～飯舘～原町) 新常磐交通10路線 東北アクセス1路線(福島駅西口～原ノ町)
川俣町	福島交通4路線(川俣～月舘、川俣～針道路線等) JRバス東北1路線(福島駅東口～川俣～川俣高校)
広野町	町民バス
檜葉町	町民バス 新常磐交通2路線
富岡町	新常磐交通6路線
川内村	新常磐交通3路線
大熊町	デマンドタクシー 新常磐交通1路線
双葉町	新常磐交通6路線
浪江町	町民バス デマンドタクシー(「ぐるりんこ」)
葛尾村	村民バス
飯舘村	福島交通1路線(川俣～飯舘～原町) コミュニティバス



	現状
田村市	福島交通8路線(船引～都路～川内村(ゆふね)路線等) 新常磐交通1路線(神俣～小野新町) デマンド型乗合タクシー(大越町内、滝根町内)
南相馬市	福島交通1路線(川俣～飯舘～原町) 新常磐交通10路線 東北アクセス1路線(福島駅西口～原ノ町) 旧警戒区域内一時帰宅交通支援(無料ジャンボタクシー) JR代行バス(原ノ町～竜田)
川俣町	福島交通4路線(川俣～月舘、川俣～針道路線等) JRバス東北1路線(福島駅東口～川俣～川俣高校) 山木屋地区バス運行(特例宿泊用)
広野町	町民バス
檜葉町	町民バス 新常磐交通2路線 デマンドバス・タクシー(一時帰宅者) 一時帰宅支援バス【福島市・会津美里町等～檜葉町役場】 JR代行バス(原ノ町～竜田)
富岡町	新常磐交通6路線 JR代行バス(原ノ町～竜田)
川内村	新常磐交通3路線 新常磐交通(川内～神俣～小野新町路線) 福島交通(船引～都路～川内村(ゆふね)路線)
大熊町	デマンドタクシー 新常磐交通1路線 JR代行バス(原ノ町～竜田)
双葉町	新常磐交通6路線 JR代行バス(原ノ町～竜田)
浪江町	町民バス デマンドタクシー(「ぐるりんこ」) JR代行バス(原ノ町～竜田)
葛尾村	村民バス 一時帰宅支援バス【葛尾村～三春町】
飯舘村	福島交通1路線(川俣～飯舘～原町) コミュニティバス 一時帰宅支援バス(いっとき帰宅バス)

※赤字は震災後運休中の路線、青字は国などの復興財源(地域公共交通確保維持改善事業等)が入っている路線  
震災前及び現状:平成27年5月避難地域復興局調べ、現状:平成26年3月福島県生活環境部調べ

# 地域公共交通分野における広域連携の取組

## 現状

### ◆JR常磐線の不通区間



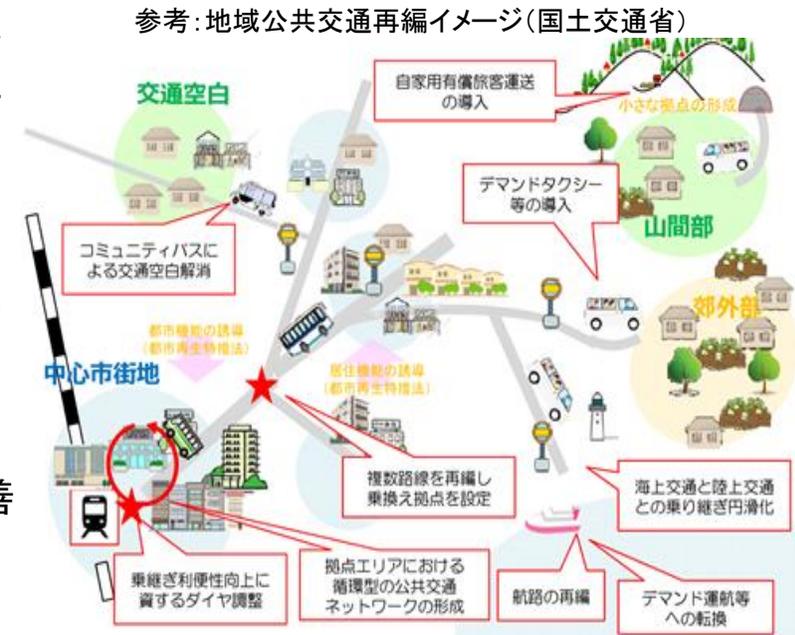
◆避難地域内を走る町民バスや村民バスなどが休止中(前ページ参照)、民間路線バスが運行していない市町村が8町村(広野町、檜葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)ある。

## 課題

- ◆定時制の確保や交通弱者対策の観点から**JR常磐線の早期全線復旧**等が必須
- ◆既存路線バスは帰還人口や復旧時期等を踏まえ、単なる復旧が困難なことが予想されることから、**新たな交通体系が必要**
- ◆復興拠点を面的に結び、**住民ニーズに合致したルート**策定と適正な料金体系やサービス提供体制の構築が必要
- ◆地域公共交通の早期再開にあたり、人件費を含めた運営費への財政支援が必要

## 取組・方向性

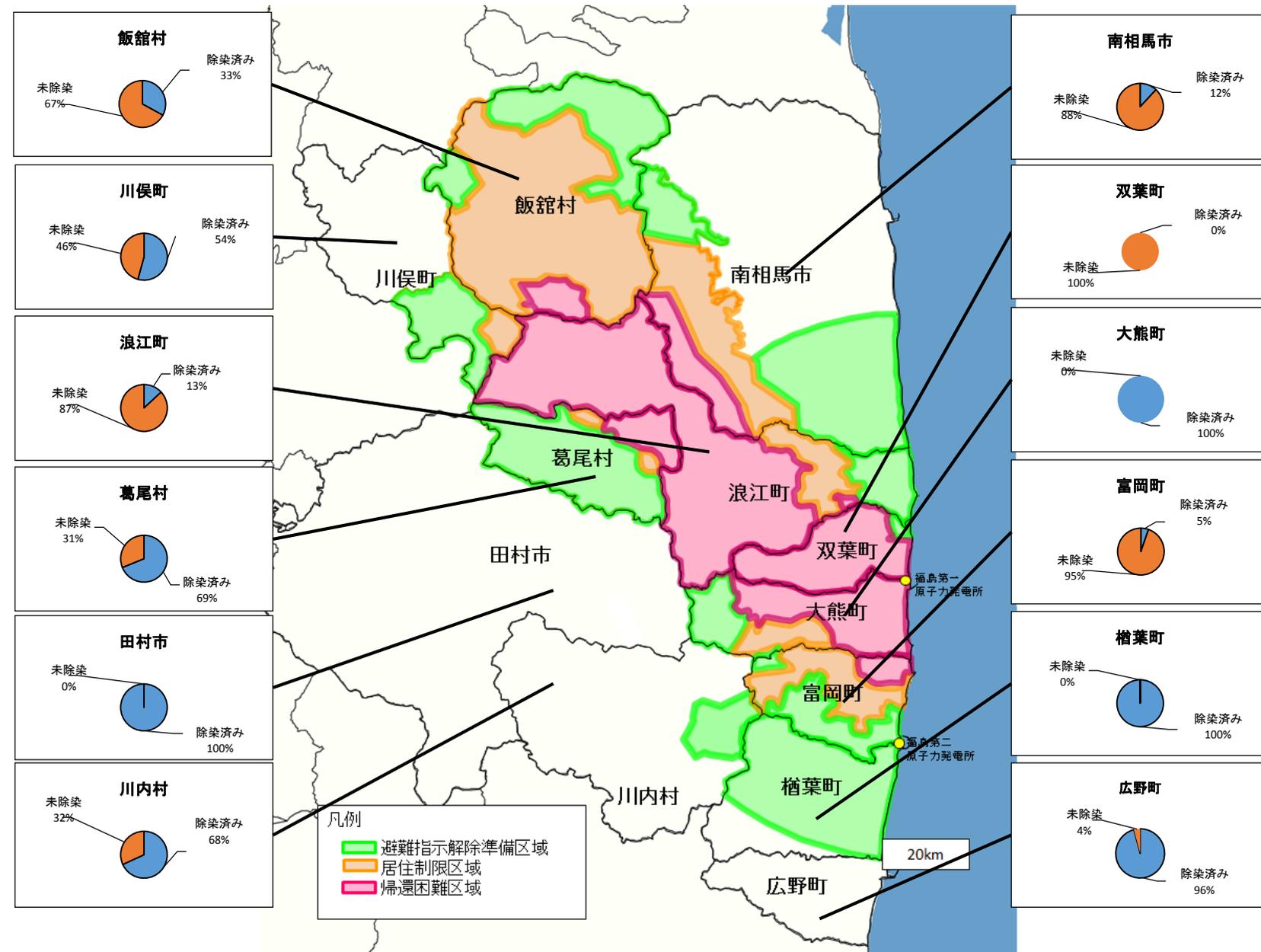
- ◆浜通りの復興に向け、JR常磐線復旧促進協議会を通じたJR常磐線の早期全線復旧
- ◆避難指示解除や復興拠点等の整備状況、帰還人口の見通し等を踏まえた時間軸に沿った地域公共交通体系の段階的構築
- ◆上記に必要な計画の策定を見据え、県・市町村・利用者等による検討体制の早期立ち上げ
- ◆浜通りの再生復興状況に応じて、将来的にBRT等の導入も検討
- ◆地域公共交通確保維持改善事業の継続が必須



# 震災以降における農地除染等の現状

- ◆農地除染率が34%（帰還困難区域及び森林（林縁から20mは除く）含まず）
- ◆除染により表土を剥ぎ客土を入れた農地は地力が低下→農業に適した状態にする必要がある（大型機械によるプラウ耕や深耕、堆肥散布等農業復興組合等により実施。）

(H27.4.30時点)



市町村	対象面積 (ha)	実施面積 (ha)	進捗率 (%)
田村市	1,672	1,672	100
南相馬市	9,370	1,119	12
川俣町	1,300	706	54
広野町	311	298	96
楢葉町	810	810	100
富岡町	770	41	5
川内村	1,084	739	68
大熊町	170	170	100
双葉町	120	0	0
浪江町	1,900	250	13
葛尾村	450	310	69
飯舘村	1,700	560	33
合計	19,657	6,675	34

※環境省除染情報サイト及びふくしま復興ステーション復興情報ポータルサイトより

# 農業分野における広域的支援の取組

## 現状

- ・津波被害のあった沿岸部の農業経営体の営農再開割合は、岩手県で54%、宮城県で65%、福島県で24%。(本県で営農を再開できない理由の96%が原発事故の影響。)(※H26.2.1農水省調査)
- ・放射性物質・風評被害→福島県産品の購入を「ためらう」と回答した人の割合は17.4%(H27.3.10消費者庁調査)
- ・担い手の減少→「帰還して営農に意欲を見せる農業者」が33%、「帰還したいが営農は困難」が28%、「その他」が39%と、元々農業への意欲の高い認定農業者でも迷っている(H26.12双葉6町村の認定農業者意向調査(県調査))
- ・担い手の高齢化→本県の農業就農者の平均年齢67.3歳(H26.9福島県農業・農村の動向に関する年次報告)

## 課題

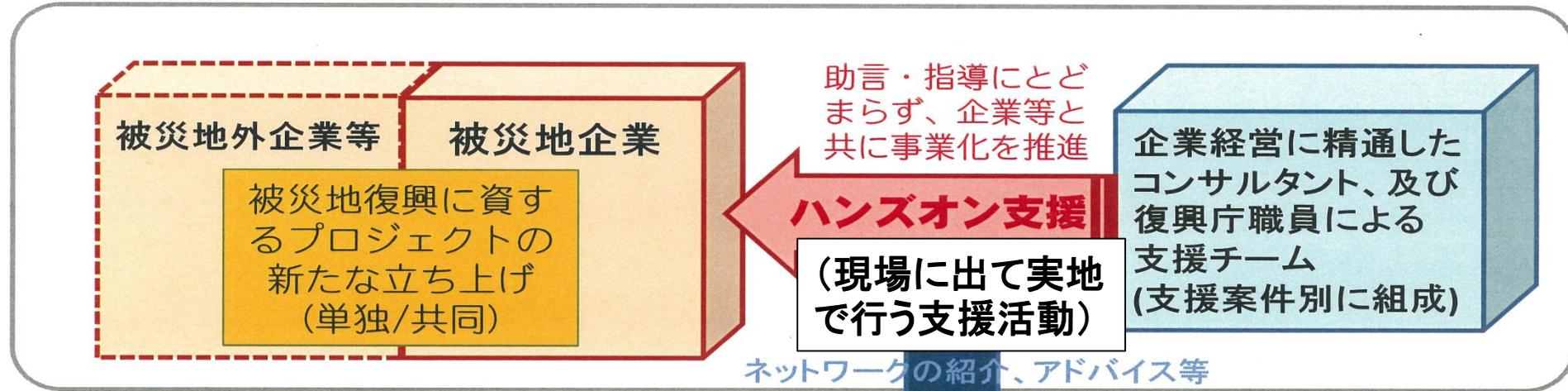
- ◆ 厳しい風評等の影響の下、**帰還・営農意欲のある農業者**に対しては設備投資や、資金繰り、販路開拓等に関し専門的かつきめ細やかな支援が必要。
- ◆ 担い手の不足や高齢化のため、**新たな担い手(法人含む)の確保と育成が急務**
- ◆ **圧倒的な条件不利を克服するため、生産技術の革新や農地集約**による生産性向上が必要
- ◆ **営農再開支援事業**を廃止すれば、除染後農地管理、作付け実証、営農再開等に支障。

## 取組

- ◆ 農業分野を含めたハンズオン支援
- ◆ チャレンジする意欲を持つ民間事業者等への積極的な支援を行い、多様な主体の参画を促進
- ◆ 民間事業者を公募し、農地とマッチングさせる仕組みづくり。
- ◆ イノベーションコースト構想に基づく農業(超省力・大規模生産、植物工場、環境制御型施設園芸等)の産学官連携による実現
- ◆ 中間管理機構を通じた農地集約・マッチング

# 企業連携プロジェクト支援事業 支援体制と支援内容

## 【支援体制】



### アドバイザリーボード

- [構成員] (大学) 東北大学・岩手大学・福島大学〈産学連携担当〉  
 (経済団体) 東経連ビジネスセンター・岩手／宮城／福島各県商工会議所連合会  
 (金融機関) 日本政策投資銀行・信金中央金庫・岩手銀行・七十七銀行・東邦銀行  
 (コミュニティ・まちづくり) 東北電力・まちづくり専門家 (必要に応じ)
- [開催頻度] 原則として各県毎に隔月開催 (その他必要に応じ随時個別に助言を実施)

## 【ハンズオン支援内容 (例)】

- (計画段階) ・競合商品/サービス、市場環境の調査
  - (準備段階) ・関係機関との調整
  - (実行段階) ・事業内容の対外的PR 等
- ・事業計画全般の作成支援
  - ・事業提携、販路開拓に向けたマッチング
  - ・事業化費用の一部負担 (試作品製作費用、展示会出展費用、テストマーケティング費用 等)

## 最先端技術を用いた海外向けイチゴ生産販売事業（宮城県山元町）

山元いちご農園(株)は、山元町でイチゴを生産していた現社長が津波による被災を機に、従来の家族経営から転換し、地域雇用を創出。ハウス10棟でイチゴを生産し、国内販売するも、海外販路、六次産業化、資金調達に課題があった。



農園でのイチゴの高設栽培



加工品（イチゴワイン）

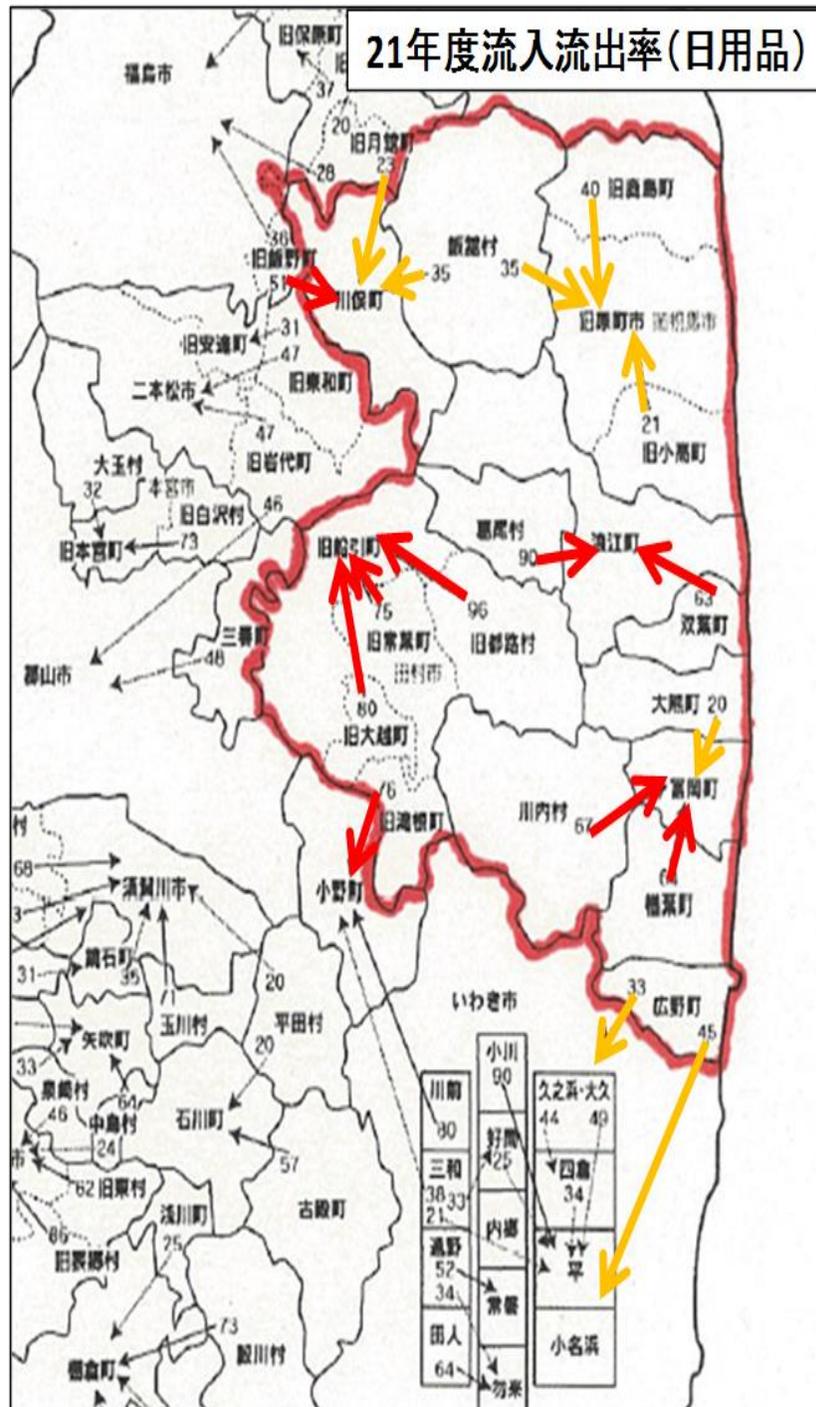
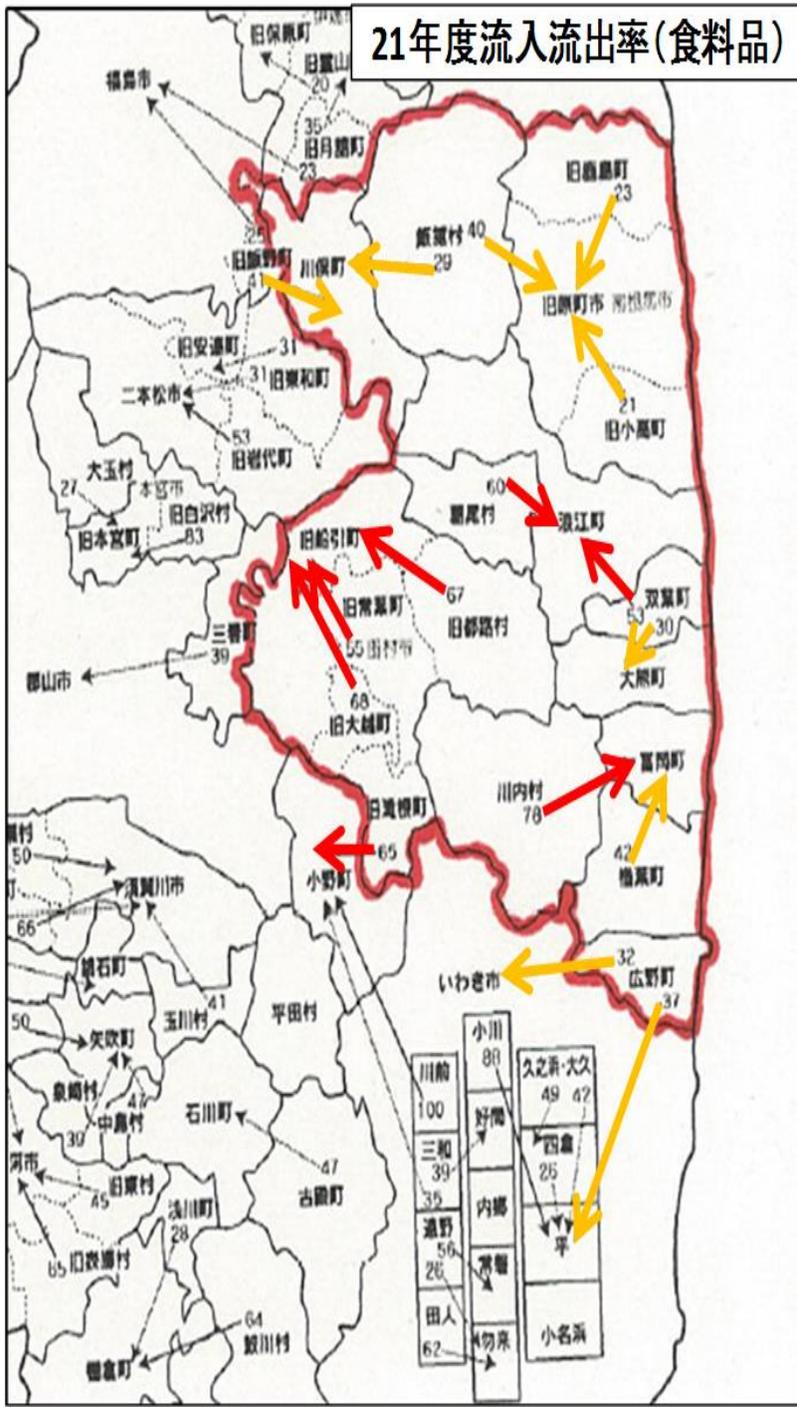
### ハンズオン支援の内容

- ① 資金調達・事業計画策定
  - ・設備投資の導入効果等の検証と新たな販路としての海外輸出やイチゴ加工品を含む **マーケット調査**
  - ・施設整備に活用可能な国の補助事業調査
  - ・「**津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金**」と「**強い農業づくり交付金**」の申請
  - ・イチゴ加工品に関する販路紹介
- ② 収益力の高いイチゴ栽培方法の確立
  - ・新たな栽培方法・実証実験計画に関する企業の紹介

### ハンズオン支援による成果

- ・海外のテストマーケティング（モスクワ）で**国内販売の2倍超の単価での販売**に成功
- ・地元金融機関への資金調達に関する相談を通じた**融資内諾と補助金申請**
- ・地域に雇用を創出する**先端的植物工場と六次産業化施設の建設計画**が始動

# 震災以前における商業の状況



	大規模 小売店舗数 (店舗面積 1,000㎡以上)	店舗面積 合計 (㎡)	業態
田村市	19	21,503	スーパー、専門店、ホームセンター
南相馬市	75	93,989	スーパー、専門店、ホームセンター、ドラッグストア
川俣町	6	13,684	スーパー、ホームセンター
広野町	5	1,544	寄合百貨店
富岡町	17	20,901	スーパー、専門店、ホームセンター、寄合百貨店
川内村	0		
大熊町	1	13,256	スーパー
双葉町	1	1,709	専門店
葛尾村	0		
浪江町	20	16,912	スーパー、専門店、ホームセンター、寄合百貨店
飯舘村	0		

(H23.2福島県商工労働部調べ)

(福島県消費購買動向調査、流入流出率:赤色50%以上、黄色20~49%以上)

## 現状

- ◆震災前: 富岡町と浪江町は大規模小売店舗が多数存在し、隣接町村にとっての購買地(消費者流入率が高かった)
- ◆震災後: 平成22年度時点で17店舗あった富岡町の商業施設はいずれも再開しておらず、浪江町についてもコンビニエンスストア1店舗とガソリンスタンド2軒が再開しているだけの状況
- ◆その他避難地域の商業施設再開状況: コンビニエンスストア9店舗、スーパー1店舗、食堂4店舗、商業施設3店舗等

## 課題

- ◆**帰還住民や作業員**(廃炉9,600人、除染17,400人)の需要に見合う商業・小売店舗等の買い物環境の整備が必須
- ◆特に帰還を促進させるためには、耐久消費財を販売するホームセンター等の**大型商業施設**の再開も必須
- ◆需要予測や人材確保が困難なことから、商業施設事業者の進出を促し、人件費を含めた**運営費補助**が必要

## 取組・方向性

- ◆各復興拠点において生活必需品を扱う商業施設の設置
- ◆将来の帰還人口の見通しや作業員の需要等を踏まえた、双葉郡内における大規模商業施設の再開・立地を進める
- ◆大規模商業施設の進出へのインセンティブを高めるための、人件費を含めた運営費補助による財政的支援